2010年6月 NGO 外務省定期協議会全体会

2010年6月18日

議題:ODA のあり方に関する検討 発言者:大橋正明(JANIC 理事長)

質問:外務省内で行われ、4月13日の臨時全体会のテーマとなり、間もなく終了すると思われる「ODAのあり方に関する検討」に関して、以下の点について質問します。

- 1.4月13日の臨時全体会において、NGO側から提案し外務省も関心を示した以下の点について、その後の進捗状況に付いて、簡単にご報告頂きたい。
 - 1) ODA プロジェクトにおける除外(ネガティブ)リストの設定
 - 2) ODA に関して、日本各地で積極的に NGO や市民の声を聞くこと
 - 3) ODA プロジェクトやプログラムに関する、より強化された評価の実施や体制作り
- 2. 臨時全体会において、NGO 側から提起があったが、外務省側からは明確な言及がなかった以下の事項に付いて、可能なら何らかの反応を示されたい。
 - 1) ODA に関する国民の理解と支持を得るためには、単なる広報の強化ではなく、ODA に関する正確な情報に基づいた幅広い議論を、日常的に行うことが極めて重要である。そのためには、基本理念を明文化した ODA に関する基本法を制定することが極めて有効であると主張したが、その後この件は検討されているのか?
 - 2) 前回の「これまでの議論の概要」では、重点分野として貧困削減、平和構築、持続的経済成長(含:環境)を挙げたことは高く評価するが、その後経済界などから我が国の成長戦略に ODA 戦略を整合させるべき、短期的国益を重視すべき旨が強調されたことを懸念する。 ODA は基本的に人道主義によるものであり、貧困、平和、環境こそが、日本が ODA を通じて貢献する最重要課題であると宣言することによって、現政権の姿勢が極めて明確に示されることになると思料する。多くの NGO の期待に応えて、もう一歩踏み込んだ発言はできないか?
- 3. これまで NGO 側から提起されなかったが、今回新たに問いたい点。
 - 1) ODA は人道主義の実現が目的という立場にしっかり立ち、「これまでの議論の概要」で示された「中進国への円借款の拡大、中進国を超える国への円借款」を取りやめることはできないか?これらは OOF などによって賄われるべきものであり、ODAとしてはグローバルな傾向に逆行するものである。日本の外交の質の高さ、懐の深さをぜひとも示されたい。
 - 2) 今回の ODA 見直しについて、その当初段階において NGO 側は定期協議会で「もっと開かれたプロセスで、かつ大掛かりに行われるべき」と要請したことに対し、当時の福山副大臣は「その後そうしたこともやるので、まずは省内でやることを理解してほしい」といった主旨のことを明言された。このため NGO 間では、今後のプロセスに期待が高まっている。今般の ODA 見直しの今後の進め方(まとめの完成、発表、その後の対話、DAC ピアレビューの内容との関連性、あるいはより開かれた、大掛かりな再度の見直し、今年度に改訂が予定されている中期 ODA 政策との関係や改訂そのもの)について、現段階で計画/お考えのことをお教え願いたい。 (以上)